精神保健福祉センター　所報
令和元年度

鹿児島県精神保健福祉センター

巻頭言

令和元年度の鹿児島県精神保健福祉センター所報が完成しましたので，ここにご報告いたします。

令和元年はその前年と比べると大きな自然災害は少なかった印象ですが，その年末に中国で発生した新型コロナウイルス感染症の世界的な広がりにより，令和２年は大変な状況となっています。鹿児島県内でも病院でのクラスターがみられ，幸い当県ではまだＤＰＡＴ（災害派遣精神医療チーム）隊を派遣するに至ってはいませんが，自然災害だけでなく感染症対策にも派遣となると，ますます今後ＤＰＡＴ隊を増やしていく必要性を感じています。

さてセンターの業務を振り返ってみますと，昨年同様自殺未遂者支援連携体制事業を進めました。鹿児島県の自殺者数は人口動態統計において令和元年は285人で，前年より増加に転じ，自殺死亡率でも全国平均より増えています。この新型コロナウイルス感染症の影響で，解雇や雇い止めなどによる生活困窮者の増加が自殺者の増加に結びつくのではとの懸念があります。自殺予防情報センターには，令和元年度も相当数の相談があり，今後も地域の関係機関の協力を得ながら対応していきたいと思います。また当センターの他の業務も職員一同真摯に取り組んでおります。

今回の新型コロナウイルス感染症の影響で，我々の生活様式，仕事のやり方など多くの変更が必要となりました。マスク着用，頻回の手洗消毒，対面での面接を避ける，会議等の制限，移動の制限など様々です。テレワークも推奨されて，企業などではかなり採用されていると思われます。今後，コロナが終息した後も変わっていく様式があるのかもしれません。

最後になりましたが，今後も関係各位の皆様の益々のご指導，ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

令和２年12月

鹿児島県精神保健福祉センター
所長　　竹之内　薫

目次

巻頭言

Ⅰ　概要

１．沿革・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１

２．組織，職員及び施設概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１

Ⅱ　事業実績

１．普及啓発・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２

２．技術援助・教育研修・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３

３．精神保健福祉相談・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１１

４．思春期精神保健対策事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１４

５．依存症対策関連事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１５

６．調査研究・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１６

７．関係団体の育成・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１６

８．精神医療審査会の審査に関する事務・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１８

９．自立支援医療費（精神通院）及び精神障害者保健福祉手帳の判定交付事務・・１８

10．高次脳機能障害者支援センター・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２１

11．自殺予防情報センター・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２１

Ⅲ　資料

鹿児島県高次脳機能障害者支援センターにおける支援状況と今後の課題

～発足後10年のまとめ及びアンケート調査結果からの考察～・・・・・２３

Ⅰ　概要

１．沿革

・昭和 42 年４月　「精神衛生センター」として発足
・昭和 63 年７月　精神保健法の施行に伴い，「精神保健センター」に改称
・平成　7 年７月　精神保健法の改正に伴い，「精神保健福祉センター」に改称
・平成 14 年４月　精神保健福祉法の改正に伴い，精神医療審査会事務及び，通院医療費公費負担・精神障害者保健福祉手帳判定業務を開始
・平成 20 年９月　「高次脳機能障害者支援センター」設置
・平成 21 年９月　「自殺予防情報センター」設置
・平成 23 年３月　現在地（ハートピアかごしま２階）に移転
・平成 29 年９月　「依存症に関する相談の拠点」設置

２．組織，職員及び施設概要　（H31.４.１現在）

（１）組織状況

所長（医師）── 副所長 ┬ 医事課
　　└ 相談支援課

（２）職種別職員数

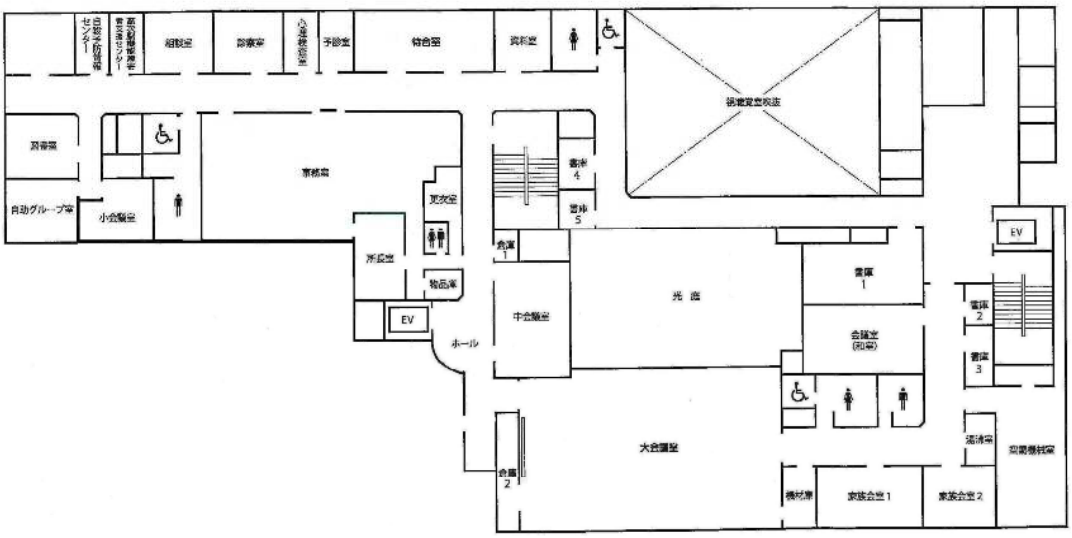
職種	精神科医師	事務	保健師	心理	計	非常勤職員
人数	1	6（うち兼２）	4	1	１２（うち兼２）	３４

＊非常勤職員：高次脳機能障害者支援員１人，自殺対策調整員１人
精神医療審査会委員２８人
自立支援医療費（精神通院）及び精神障害者保健福祉手帳判定会委員４人

（３）施設概要

①所在地：鹿児島市小野一丁目１番１号（ハートピアかごしま　２階）

②平面図



Ⅱ　事業実績

１．普及啓発

一般住民に対して精神保健福祉や精神障害に関する知識について普及啓発を行うとともに，保健所及び市町村が行う普及啓発活動に対して協力及び援助を行っている。

（１）普及啓発（令和元年度）

内容	実施数(回)	参加人数(人)
依存症家族教室	２	７３
セルフヘルプフォーラムかごしま（セルフヘルプネットかごしま主催）	１	１７７
心の健康を考えるつどい（鹿児島県精神保健福祉協議会主催）	１	１１８
友愛フェスティバル	１	３０８
高次脳機能障害者支援者のための一般研修	１	１２１
計	６	７９７

（２）リーフレットの作成・配布

	内　容	配布先
１	精神保健福祉センターリーフレット（改訂）	県内保健所のほか，会議や研修会の際に配布
２	高次脳機能障害者支援センターリーフレット（増刷）	協力病院のほか，会議や研修会の際に配布
３	自殺予防支援リーフレット：自死遺族向け（増刷）	県内保健所のほか，斎場に配布

２．技術援助・教育研修

地域精神保健福祉活動を推進するため，保健所，市町村及び関係機関に対し，技術援助や研修を行っている。

（１）技術援助（令和元年度）　（単位：件）

項　目	老人精神保健	社会復帰	アルコール	薬物	ギャンブル	思春期	心の健康づくり	ひきこもり	自殺関連	犯罪被害	災害	高次脳機能障害	その他	計	電話
実施件数	１	４０	２	１６	３	９	１	０	８	５	６	６	５５	１５２	８９
対象機関・施設															
保健所	０	１０	０	１３	０	０	０	０	２６	０	１	３	１２	６５	１７
市町村	０	５	０	１６	０	０	０	０	４１	０	０	３	６５	１３０	２４
医療施設	０	９	０	６	２	０	０	０	２	０	２	３	１６	４０	１４
その他	１	２７	２	１５	２	９	１	０	５	５	３	７	２９	１０６	３４
合　計	１	５１	２	５０	４	９	１	０	７４	５	６	１６	１２２	３４１	８９

（注）実施件数は，技術援助を行った会議や研修会等の回数であり，一回の会議や研修会等で複数の対象機関や施設に技術援助を行うことがあるため，対象機関や施設の合計と実施件数は必ずしも一致しない。

（２） 職員の派遣及び関連会議等への出席状況（令和元年度）

①保健所等

依　頼　機　関	内　　容	従　事　者
県地域振興局・支庁保健福祉環境部（保健所）	ピアサポーター養成講座 （南薩圏域：加世田・指宿保健所） ピアサポーター養成講座 （北薩圏域：川薩・出水保健所）	課長 保健師
	ピアサポーター養成講座 （大隅圏域：鹿屋・志布志保健所）	保健師
	長期入院地域移行連絡会 （南薩圏域：加世田・指宿保健所）	課長
	地域移行戦略会議 （北薩圏域：川薩・出水保健所）	保健師
	地域移行戦略会議 （大隅圏域：鹿屋・志布志保健所）	保健師
	自殺未遂者支援関係者研修会 （徳之島保健所）	所長
	自殺未遂者支援関係者研修会 （西之表保健所）	所長
	南薩自殺対策連絡会 （加世田保健所）	所長
	精神保健福祉・老人福祉相談(屋久島保健所)	所長
	姶良・伊佐ブロック福祉事務所生活保護現業員研修会	所長
市町村	鹿児島市健康づくり推進市民会議	副所長
	霧島市民生・児童委員協議会連合全体研修会	所長

②県部局等

依　頼　機　関	内　　容	従　事　者
総務事務センター健康管理係	職員健康審査会	所長
	心の健康づくり専門部会	所長
	試し出勤調整会議	所長
障害福祉課	長期入院者地域移行合同戦略会議	課長，保健師
	県精神科救急医療システム連絡会	所長
	精神科救急医療相談窓口相談員研修	所長,保健師
	精神科病院実地審査・実地指導	所長
	措置入院３か月診察	所長
	措置入院に係る検討会	所長，課長(代理)
	精神保健福祉審議会	所長
	地域移行推進会議関係者連絡会	課長・保健師
	地域移行・地域定着推進事業研修会	課長・保健師
	DPAT運営委員会・DPATワーキング会議	所長
	DPAT研修会	所長，課長

障害福祉課	県アルコール健康被害対策推進計画庁内連絡会議	課長，心理士
	県アルコール健康被害対策推進協議会	課長
	県障害者自立支援協議会	課長
	県自殺対策庁内連絡会議	課長
	県自殺対策連絡協議会	課長，保健師
	てんかん治療医療連携協議会	所長，課長
	障害者自立厚生等知事表彰審査委員会	所長
	麻薬・覚醒剤乱用防止運動九州地区大会	課長，保健師，心理士
薬務課	薬物中毒対策連絡会議	心理士
	薬物再乱用防止講習会	所長，心理士，保健師
社会福祉課	生活保護法に基づく指定医療機関個別指導	所長
児童相談所	子ども虐待防止ネットワーク会議	課長
こども総合療育センター	こども総合療育センター連絡協議会	所長
高齢者生き生き推進課	県認知症総合支援対策促進協議会	課長
	高齢者虐待防止推進会議	所長
くらし共生協働課	犯罪被害者支援連絡協議会	心理士
	犯罪被害者支援庁舎内連絡会	課長
保健医療福祉課	准看護師試験委員会	所長
県立短期大学	衛生委員会	所長
県立姶良病院	医療観察病棟倫理会議	所長
鹿児島県警察本部	職場復帰支援調整会議	所長

③教育委員会

依　頼　機　関	内　　容	従　事　者
義務教育課	ＳＳＷ活用事業連絡協議会	心理士，保健師
特別支援教育室	教育支援委員会	所長
教職員課	指導が不適切な教員に係る審査委員会	所長
総合教育センター	子どもに関する相談機関の合同連絡会	課長，心理士

④その他の関係機関

依　頼　機　関	内　　容	従　事　者
公衆衛生学会	公衆衛生学会総会・学術部会	所長，課長，保健師
県地域生活定着支援センター	県地域生活定着支援センター関係機関連絡会議	課長
かごしま子ども・若者総合相談センター	かごしま子ども・若者支援地域協議会	所長，課長，心理士
鹿児島労働局	精神障害者雇用支援連絡協議会	所長，保健師
	発達障害者雇用支援連絡協議会	所長
鹿児島障害者職業センター	障害者適応援助者養成研修	所長
	障害者就労支援ネットワーク会議	支援員
県医師会	精神保健委員会	所長

鹿児島保護観察所	医療観察制度運営連絡協議会	課長
	生活環境のためのケア会議	課長，心理士
	地域支援のあり方検討ワーキンググループ	課長，心理士
	運営連絡会議	課長
	薬物事犯者引受人会	課長，心理士
	薬物乱用防止プログラム	心理士
	回復プログラム	心理士
障害者就労・生活支援センター	あいら・いさ障害者就労・生活支援センター連絡協議会	支援専門員
	おおすみ障害者就労・生活支援センター連絡会	支援専門員
産業保健総合支援センター	産業保健総合支援センター運営協議会	所長
かごしま犯罪被害者支援センター	かごしま犯罪被害者支援センター理事会	所長
県作業療法士部会	自動車運転再開ネットワーク会議	支援専門員
かごしまデイケア連絡協議会	かごしまデイケア連絡協議会	所長，保健師
県精神保健福祉協議会	県精神保健福祉協議会理事会・総会	所長，副所長，保健師
いのちの電話協会	鹿児島いのちの電話公開講座	所長
鹿児島精神神経学会	鹿児島精神神経学会運営委員会	所長
県精神保健福祉連合会（ＮＰＯ法人かせいれん）	かせいれん総会	所長，副所長，課長，保健師
	かせいれん理事会	課長
	友愛フェスティバル	所長，課長
	友愛フェスティバル運営実行委員会	課長
高次脳機能障害者家族会（ぷらむ）	ぷらむ鹿児島総会	副所長，課長，保健師，支援員
アディクション問題研究会	アディクション問題研究会	所長，課長，心理士
県多重債務対策協議会	借金・債務に関する無料相談（心の相談）	保健師

（３） 教育研修（令和元年度）

① 精神保健福祉業務従事者研修会

実 施 日 （会 場）	内　　容	参加機関 （人数）
令和元年 ５月１７日 （金） （ハートピア かごしま）	１ 講話「精神障害の理解と措置業務の基礎知識」 講師：竹之内　薫　所長 （精神保健福祉センター） ２ 説明「鹿児島県の精神保健福祉の現状と主要な施策」 講師：鵜木　すえ子　精神保健福祉対策監 （精神保健福祉センター） ３ 取組報告 「南薩地区における在宅精神障害者支援について」 報告者：上室　真由美　（加世田保健所） 福永　多恵子　（南さつま市） ４ 事例検討「地域における在宅精神障害者 支援について 事例提供者：髙橋　美香（徳之島保健所）	保健所，市町村 計　５９名 うちWeb参加118名

② 高次脳機能障害者支援に関する研修会

実 施 日 （会 場）	内　　容	参加機関 （人数）
和元年 １０月１１日 （金） （屋久島保健 所別館）	【高次脳機能障害支援圏域研修会：熊毛圏域】 １ 報告 「鹿児島県高次脳機能障害者支援センターの活動状況について」 報告者：田中　貴子　支援員 （鹿児島高次脳機能障害者支援センター） ２ 講話「精神保健福祉手帳申請等に係る診断書作成の要点」 講師：竹之内　薫　所長 （精神保健福祉センター） ３ 講話「高次脳機能障害の診断とリハビリテーション～社会復帰に向けて～」 講師：緒方　敦子　氏 （鹿児島大学病院リハビリテーション科客員研究員）	医療機関，相談支援事業所，障害福祉事業所，介護保険事業所，行政等 計　３４名

令和元年 １１月１４日 （木） （ハートピア かごしま）	【「高次脳機能障害」理解のための講演会】 １ 講演 「高次脳機能障害を理解しよう 生きる，支える～」 講師：山口　加代子　氏 （中央大学講師，日本高次脳機能障害友の会顧問） ２ 当事者による体験発表 「夢に向かって，命を救われて， そしてこれから・・・・・・」	一般県民（当事者，家族会を含む）医療機関，障害者就業・生活支援センター保健所，市町村相談支援事業所等 計 １２１名
令和２年 1月１１日 （土） （ハートピア かごしま）	【高次脳機能障害者支援のための専門家研修】 １　活動報告「鹿児島県高次脳機能障害者支援センター活動状況について」 報告者：田中　貴子　支援員 （鹿児島高次脳機能障害者支援センター） ２　講演「高次脳機能障害に対する包括的リハビリテーション治療」 講師：渡邉　修　氏 （東京慈恵会医科大学リハビリテーション医学講座教授）	医療機関， 保健所，市町村 就労支援機関 相談支援事業所 介護保険事業所 計 １３１名
	【高次脳機能障害者支援ネットワーク連絡会】 １　事例検討会 助言者：渡邉　修　氏 （東京慈恵会医科大学リハビリテーション医学講座教授）	同上 計　６５名

③ 自殺対策に関する研修会（自殺予防情報センター事業含む）

実 施 日 （会 場）	内　　容	参加機関 （人数）
令和元年 ８月２６日 （土） （ハートピアかごしま）	【自殺対策関係者研修会（若年層支援）】 １ 講演「子どものSOSの受け止め方と その対処方法について」 講師：髙橋　聡美　氏 （防衛医科大学校看護学科精神看護学　教授）	保健所，市町村，教育機関，医療機関，児童福祉施設等 計 １７９名

令和２年 ２月７日 （金） （ハートピアかごしま）	【自殺対策関係者研修会（高齢者支援・生活困窮者）】 １　講話「高齢者の自殺の特徴（心の危機）と自殺予防」 講師：本田　洋子　氏 （福岡市精神保健福祉センター） ２　講師「生活困窮者の自殺対策支援」～生活困窮の方々への支援活動と自殺の問題への対応～ 講師：的場　由木　氏 （NPO法人自立支援センターふるさとの会理事） ３　情報提供「多重債務の解決に向けて知っておきたいこと」 講師：寺師　ひとみ　氏 （鹿児島財務事務所　多重債務相談窓口相談員）	保健所，市町村教育機関，医療機関，児童福祉施設等 計　１１３名 うちWeb参加139名

④　依存症対策に関する研修会

実 施 日 （会 場）	内　　容	参加機関 （人数）
令和元年 ６月１１日 （火） （かごしま県民交流センター）	【薬物依存症回復支援研修会】 ＊保護観察所との合同開催 １　講演「薬物依存症の回復支援」 講師：松本　俊彦　氏 （国立精神・神経医療研究センター　精神保健研究所 薬物依存研究部部長薬物依存症治療センターセンター長） ２　事例検討 ファシリテーター：岡田　洋一　氏 （鹿児島国際大学福祉社会学部福祉社会学科　教授）	保健所，市町村，医療機関，司法機関，保護司　等 計　１９２名
令和元年 ８月３０日 （金） （ハートピアかごしま）	【依存症回復支援研修会】 １　講演「依存症の理解と支援について」 ～依存症からの回復に必要な支援のあり方～ 講師：成瀬　暢也　氏 （埼玉県立精神医療センター　副病院長） ２　活動紹介及び体験発表 発表者：鹿児島ダルク	保健所，市町村，医療機関，相談機関等 計　１２２名 うちWeb参加147名

⑤ 思春期精神保健福祉に関する研修会

※新型コロナウイルス予防対策のため中止

日時等	内　　容	参加予定機関
令和２年 ３月13日 （金） （かごしま県民交流センター）	【思春期精神保健福祉従事者研修会】 講演　「ネット・ゲーム依存症に関する基礎知識と支援」 講師：松﨑　尊信　　氏 （独立行政法人国立病院機構久里浜医療センター精神科医長）	保健所，市町村 相談機関，県警 児童福祉施設 教育機関　等
令和２年 ３月13日 （金） （かごしま県民交流センター）	【思春期精神保健福祉従事者・自殺関係者合同研修会】 １　講演「思春期のこどもの理解と支援」 講師：宮田　雄吾 氏 （大村共立病院副院長　大村椿の森学園主任医師）	保健所，市町村 相談機関 児童福祉施設 教育機関 医療機関　等

（４）　学生等に対する教育・実習（令和元年度）

対　　象	内　　容	回数(回)	対象者数(人)
鹿児島大学　医学部	学外臨床実習（医学科）等	２１	１４８
鹿児島国際大学	精神保健福祉援助実習	１	１２
計		２２	１６０

３．精神保健福祉相談

心の健康相談や精神医療に係る相談，アルコール，薬物，思春期，認知症に関する相談など精神保健福祉全般の相談を実施している。来所相談は予約制で，新規相談は毎週木曜日の午前中に開設。また，専門相談として毎月１回，思春期相談，依存症相談，薬物相談を行っている。

（１）来所相談・・・センター医師および専門医師が対応した面接相談

①来所相談件数推移　（単位：件）

年度	平成２９年度	平成３０年度	令和元年度
新規相談（実）	１３９	１６１	１２９
継続相談（実）	３２	２８	３４
計	１７１	１８９	１６３
（相談延べ件数）	（３２２）	（３６４）	（３６８）

新規は本年度初回，再来は前年度からの継続

②新規相談者の内訳（令和元年度）

②－１　年齢別相談者人数（新規）　（単位：人）

年齢	～９	１０代	２０代	３０代	４０代	５０代	６０代	７０以上	不明	計
男		９	１１	１６	１２	７	９	４	１	６９
女	１	１４	１６	１１	１１	４	２	１		６０
計	１	２３	２７	２７	２３	１１	１１	５	１	１２９

②－２　保健所別相談者数

保健所	人	保健所	人	保健所	人
鹿児島市	６７	川薩	５	西之表	０
指宿	４	大口	１	屋久島	０
加世田	６	姶良	１７	名瀬	１
伊集院	８	志布志	０	徳之島	０
出水	４	鹿屋	７	不詳・県外	９

②－３　相談の処置別人数

処置	人数（人）
継続	２３
他機関紹介	２５
終結	８１
計	１２９

③ 相談理由別人数（新規）　（単位：人）

相談理由	人数	相談理由	人数
気分が不安定	２６	おかしな言動	7
眠れない	3	飲酒に伴う問題	6
食事がとれない	0	薬物依存の問題	4
不安・恐怖・こだわりが強い	１５	ギャンブルに伴う問題	１４
学校に行けない，学校に適応できない	１０	家族・近隣との問題	4
職場に行けない，職場に適応できない	8	その他行動上の問題	9
家から外に出ることができない	2	性格・対人関係の問題	5
もの忘れ	0	その他	１６
計			１２９

④ 新規相談および延べ相談者の相談内容別件数　（単位：件）

	老人精神	社会復帰	アルコール関連問題	薬物	ギャンブル	思春期	心の健康	うつ・うつ状態	その他	合計
新規	1	0	7	5	１２	２３	３２	１１	３８	１２９
延べ	1	0	7	5	１３	２８	７７	３９	１９８	３６８

（２）保健師，心理士が対応した来所面接相談　（単位：件）

	老人精神	社会復帰	アルコール関連問題	薬物	ギャンブル	思春期	心の健康	うつ・うつ状態	その他	合計
対応数	2	1	１０	１６	9	6	１８	5	３０	９７

（３）電話相談

①電話相談延べ件数推移　（単位：件）

年度	平成２９年度	平成３０年度	令和元年度
延べ件数	１，８９６	２，１６９	２，５１８

②相談内容（令和元年度）

相談内容		人数（人）
精神科疾患に関すること	病気・治療・薬のこと	１４１
	うつ・うつ状態	５８
	社会復帰・福祉制度等	２２
	人間関係・日常生活	８３０
	家族等の対応	７４
	その他	６０
認知症・介護に関すること		１７

アディクション関連問題	アルコール	９２
	シンナー・薬物	２３
	ギャンブル	８６
	過食・拒食等	５
	その他	５２
思春期問題に関すること	不登校・ひきこもり	２４
	学校生活（いじめ・友人関係等）に関すること	７
	情緒不安定	３０
	身体的不調（頭痛・腹痛・倦怠感）	９
	性格・行動	４８
	発育・発達に関すること	４
	非行・反社会的行動	４
	その他	２２
心の健康に関すること	言動が奇異	５０
	気分の落ち込み・うつ状態	７５
	希死念慮	１８
	不安・恐怖・こだわり	３３
	家族関係の悩み・ストレス	１８７
	職場関係の悩み・ストレス	５１
	その他人間関係の悩み・ストレス	６７
	ひきこもり	４７
	DVに関すること	３
	病院・相談機関等の情報	４３
	その他	１２２
その他		２１４
計		２，５１８

４．思春期精神保健対策事業

精神保健福祉相談のなかでも「特定相談」に指定され，知識の普及や相談指導等思春期における個別相談や研修会を実施している。

（１） 思春期相談（再掲）

月 1 回，第 3 水曜日専門医による相談を実施するとともに，心理士等による来所相談，電話相談を行っている。

（単位：人）

来所相談		電話相談
新規	延べ	
２７	３４	１４９

① 新規来所者年齢内訳 （単位：人）

小学生	中学生	高校生	高卒・大学生	計
3	3	１４	7	２７

② 新規来所者主訴内訳 （単位：人）

不登校・ひきこもり	情緒不安定	性格・行動	計
9	1	１７	２７

（２） 思春期精神保健に関する研修会

支援者向けの研修会を開催予定にしていたが，新型コロナウイルス感染症対策により中止となった。

内容：①「ネット・ゲーム依存症に関する基礎知識と支援」
②「思春期の子どもの理解と支援」

５．依存症対策関連事業

平成 29 年９月に，精神保健福祉センターに依存症相談拠点を設置し，相談員による依存症専門相談窓口を開設した。

平成 30 年４月からは，専門医による依存症専門相談窓口を開設するとともに，依存症家族教室を開始している。

（１） 依存症相談(再掲)

毎月１回専門医による相談を実施するとともに，相談員（心理士等）による来所相談，および電話相談を実施している。

（ 単位：人）

	専門医	相談員	電話相談	計
アルコール	６	１０	９２	１０８
薬物	４	１６	２３	４３
ギャンブル	１４	９	８６	１０９

※ 薬物依存症については，令和元年７月から Voice Bridge Project に参加し継続的な支援を行っている。

（２） 研修会の開催 （教育研修からの再掲）

日 時	内 容	参加者（人）
6 月 11 日 （火）	講演「薬物依存症の回復支援」 松本 俊彦 氏 事例検討 ※保護観察所との合同開催	１９２人
8 月 30 日 （金）	講演「依存症の理解と支援について」 成瀬 暢也 氏 鹿児島ダルクの活動紹介，体験発表	１２２人

（３）依存症家族教室（平成 30 年度から開催）

アルコール依存症，薬物依存症，ギャンブル依存症の家族が，本人や家族の回復に必要な知識や関わり方を学び，家族同士の交流を通じて支え合うことを目的に開催している。月１回×６回を１クールとし，前期・後期の２回開催している。

参加者内訳：アルコール 6 人(5 組)，薬物 5 人(3 組)，ギャンブル 6 人（5 組）

内容及び参加人数 （単位：人）

テーマ	前期		後期	
	開催月	参加人数	開催月	参加人数
オリエンテーション（依存症とは）	４月	9	１０月	5
上手なコミュニケーションで本人を治療につなげる	５月	5	１１月	１０

長期的な回復を支え，再発・再使用に備える	６月	8	１２月	9
家族のセルフケア	７月	6	１月	9
コミュニケーションスキルの練習	８月	4	２月	※
振り返りと今後の目標	９月	8	３月	※
合計（実人数）	前期計	9	後期計	１３
合計（延べ人数）		４０		３３

※新型コロナウイルス感染症予防対策のため中止

６．調査研究　（資料を参照）

地域精神保健福祉活動を推進するために以下の調査研究を行った。

また，依存症家族教室で使用している国立精神神経医療研究センター作成の「薬物依存症をもつ家族を対象とした心理教育プログラム」の効果について，アンケート調査に協力した。

○「鹿児島県高次脳機能障害者支援センターにおける支援状況と今後の課題」
～発足 10 年のまとめ及びアンケート調査結果からの考察～　久木野和歌子
第６２回鹿児島県公衆衛生学会　演題　誌上発表

７．関係団体の育成

地域精神保健福祉の向上を図るため，家族会，患者会等の支援を行っている。

（令和元年度）　(単位：回)

対象	内容	回数
鹿児島県精神保健福祉会連合会	理事会，総会，実行委員会等	7
かごしまデイケア連絡協議会	総会，研修会	2
鹿児島県断酒友の会	ミーティング	１１
アルコール依存症家族の会	ミーティング	１１
ひきこもり家族の会	ミーティング	１１
セルフヘルプネットかごしま	例会，フォーラム（実行委員会）	１１
こころ・つむぎの会	例会	6
ぷらむ鹿児島	家族交流会	1
計		６０

（１）　鹿児島県精神保健福祉会連合会（略称　ＮＰＯ法人かせいれん）

昭和 59 年 9 月に鹿児島県精神障害者家族会連合会として発足し，平成 21 年 6 月に解散して鹿児島県精神保健福祉会連合会として活動を一本化。現在，13 の地域家族会と 1 つの病院家族会で活動している。友愛フェスティバルを行っている。

（２）　かごしまデイケア連絡協議会

平成 24 年 5 月に精神科デイケアを実施している医療機関の職員が,デイケアについて研究・協議し，知識・技術を習得することを目的に設立。センター職員は，顧問，アドバイザーとして参加している。

（３）鹿児島県断酒友の会

昭和 46 年に発足し，毎月 1 回例会を行い，お互いの断酒を支え合うとともに，家族ぐるみの交流も行っている。

月 1 回の例会では，参加を通しても支援や会場提供の協力を行っている。

（４）アルコール依存症家族の会

平成 7 年度から開催していた「アルコール依存症家族教室」の参加者を中心に平成 13 年度から家族ミーティングを主体とした家族の会となり，毎月 1 回実施している。

（５） セルフヘルプネットかごしま

平成 12 年度に地域活動支援センター「ソーバーハウス」と共催で「セルフヘルプフォーラム」を開催。平成 15 年度からは当事者の代表者と支援者で構成される「セルフヘルプネットかごしま」として活動を開始した。年 1 回のフォーラムと毎月 1 回定例会を行っている。現在当事者団体は４，支援者団体は７。

（６） ひきこもり家族の会

平成 15 年度から 3 か年計画で「ひきこもり家族教室」を開催し，平成 19 年度からは「ひきこもり家族の会」として開催していたが，平成 29 年 4 月からは自助グループとして毎月 1 回活動を継続している。

（７） こころつむぎの会

平成 20 年 9 月に開催した「自殺対策シンポジウムＩＮ鹿児島」で自死遺族から分かち合いの会を望む声があがり，同年 12 月に「分かち合いの会」準備会を開催し家族，助言者を交えて検討をし，平成 21 年 8 月に分かち合いの会「こころ　つむぎの会」をスタートさせた。偶数月に開催している。

８．精神医療審査会の審査に関する事務

精神科病院に入院中の者や家族等からの退院や処遇改善の請求について，その請求が適正であるか，また，医療保護入院の届出，措置入院者及び医療保護入院者に係る定期病状報告書について，その入院の必要性を審査している。また，審査会専用の電話を設置し，退院等請求者に対応している。

（１）審査会開催状況

合議体審査会・・・２８回（９回×３合議体）

全体会・・・・・・　１回

（２）退院等請求の審査状況推移　（単位：件）

年度	措置入院者 定期病状報告書	医療保護入院者 入院届	医療保護入院者 定期病状報告書	計	退院・処遇 改善請求件数	退院・処遇 改善請求 審査件数
Ｈ２７	２０	２，２９６	１，８８５	４，２０１	１１４	６４
Ｈ２８	２１	２，４４３	１，６８７	４，１５１	１４４	８２
Ｈ２９	２０	２，５２４	１，６７９	４，２２３	１５２	１０１
Ｈ３０	１４	２，４４８	１，６０７	４，０６９	１３１	９０
Ｒ　１	１７	２，５４１	１，５６２	４，１２０	１２８	７８

９．自立支援医療費（精神通院）及び精神障害者保健福祉手帳の判定交付事務

自立支援医療費（精神通院）の支給認定及び精神障害者保健福祉手帳の申請に対する審査を行い，受給者証及び手帳の交付を行っている。

（１）自立支援医療費（精神通院）

①自立支援医療費（精神通院）申請承認件数推移　（単位：件）

	平成２９年度	平成３０年度	令和元年度
申請件数	２４，２４０	２５，３８２	２５，９９３
承認件数	２４，２３７	２５，３７９	２５，９８７

②疾患名・年齢別自立支援受給者証交付者数（令和元年度）

（単位：人）

疾患名		総数	自立支援受給者証交付者数				
			20歳未満	20歳以上40歳未満	40歳以上65歳未満	65歳以上75歳未満	75歳以上
F0	症状性を含む器質性精神障害	1,030	2	69	334	251	374
F1	F10 アルコール使用による精神及び行動の障害	634	0	39	336	207	52
	覚せい剤及び覚せい剤を除く精神作用物質使用による精神及び行動の障害	64	0	7	48	9	0
F2	統合失調症、統合失調症型障害及び妄想性障害	9,649	33	1,745	5,738	1,794	339
F3	気分（感情）障害	9,043	36	1,992	5,139	1,551	325
F4	神経症性障害、ストレス関連障害及び身体表現性障害	1,506	68	524	740	140	34
F5	生理的障害及び身体的要因に関連した行動症候群	36	1	18	15	0	2
F6	成人のパーソナリティ及び行動の障害	136	3	53	65	11	4
F7	精神遅滞〔知的障害〕	295	10	98	162	23	2
F8	心理的発達の障害	548	118	325	102	3	0
F9	小児期及び青年期に通常発症する行動及び情緒の障害及び特定不能の精神障害	453	144	229	78	2	0
F99	特定不能の精神障害	4	0	3	1	0	0
G40	てんかん	2,589	364	899	995	284	47
	計	25,987	779	6,001	13,753	4,275	1,179

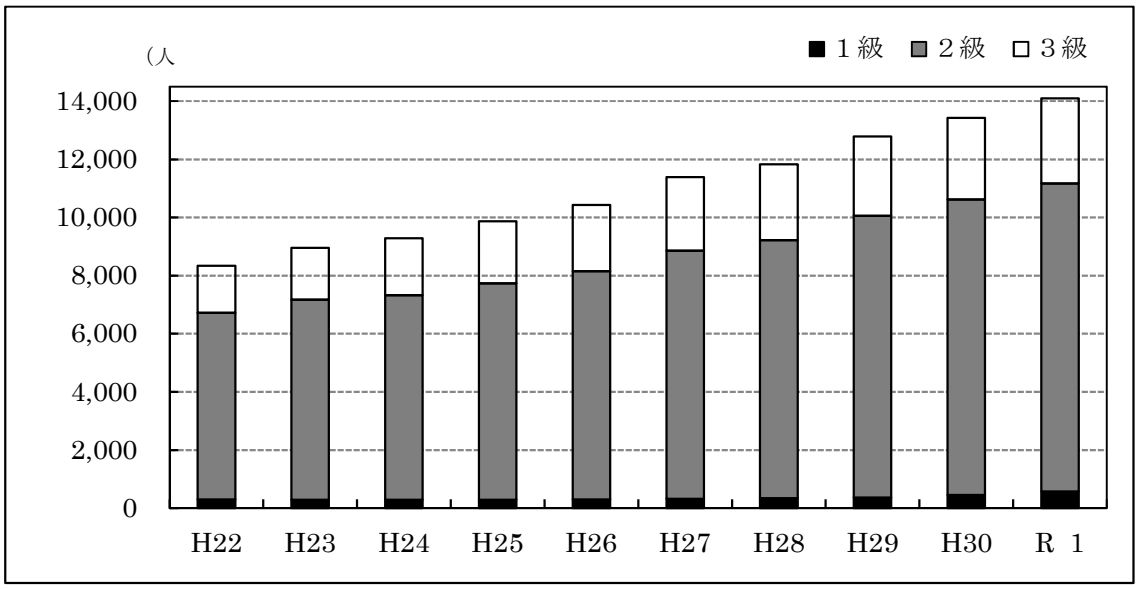
（２）精神障害者保健福祉手帳所持者数推移

（単位：人，％）

年度	１級	２級	３級	計
Ｈ２２	２９９	６，４２４	１，６１０	８，３３３
	3.6	77.1	19.3	
Ｈ２３	２９２	６，８７７	１，７８８	８，９５７
	3.3	76.8	20.0	
Ｈ２４	２９２	７，０２９	１，９６８	９，２８９
	3.1	75.7	21.2	
Ｈ２５	２８７	７，２１１	２，０４８	９，５４６
	3.0	75.5	21.5	
Ｈ２６	３０４	７，８４８	２，２８０	１０，４３２
	2.9	75.2	21.9	
Ｈ２７	３２３	８，５３８	２，５２９	１１，３９０
	2.8	75.0	22.2	
Ｈ２８	３４３	８，８８０	２，６０７	１１，８３０
	2,9	75.1	22.0	
Ｈ２９	３６４	９，６９７	２，７２６	１２，７８７
	2.9	75.8	21.3	
Ｈ３０	４５８	１０，１６３	２，８０４	１３，４２５
	3.4	75.7	20.9	
Ｒ　１	５７１	１０，５９９	２，９２７	１４，０９７
	4.1	75.2	20.7	

※手帳の有効期限切れを除く，各年度末の所持者数を記載

※上段は所持者数，下段は構成比



精神障害者保健福祉手帳所持者数

10. 高次脳機能障害者支援センター

平成 20 年 9 月高次脳機能障害者への支援拠点機関として，精神保健福祉センター内に設置され，高次脳機能障害者支援員が高次脳機能障害者に対する専門的な相談支援，関係機関との地域支援ネットワークの充実，関係者への研修等を行っている。

平成 30 年には協力医療機関の指定を開始し，現在は 34 医療機関ある。

（１）来所相談

・来所相談延べ件数推移　（単位：件）

年度	平成２９年度	平成３０年度	令和元年度
延べ件数	７８	９９	９２

（２）電話相談

・電話相談延べ件数推移　（単位：件）

年度	平成２９年度	平成３０年度	令和元年度
延べ件数	４４２	４１８	４３０

（３） 研修会の開催（詳細は，教育研修参照）

○専門家研修・・・協力病院や高次脳機能障害者に関わる関係者などを対象にセンターと保健医療福祉圏域毎に開催している。

○一般研修・・・・一般県民に高次脳機能障害を理解してもらうために実施。

○ぷらむ鹿児島との共催による，子どもをもつ家族の交流会に参加。

（４） センターだよりの作成

センターの活動実績やトピックス等のまとめとして年 1 回作成し，協力医療機関や関係機関等に配布し，周知・広報に役立てている。

11. 自殺予防情報センター

平成 21 年自殺対策を推進するため，精神保健福祉センター内に設置され，自殺対策調整員が自殺に関する情報収集・分析，情報提供や自殺対策に関わる団体・人材の育成，自死遺族等の支援を行っている。

（１）来所相談

来所相談延べ件数推移　（単位：件）

年度	平成２９年度	平成３０年度	令和元年度
延べ件数	9	8	4

（２）電話相談

電話相談延べ件数推移　　（単位：件）

年度	平成２９年度	平成３０年度	令和元年度
延べ件数	５７１	４５２	３８８

（３）研修会の開催　（詳細は，教育研修参照）

本県が重点的に自殺対策を講じる必要がある課題は，「高齢者」，「生活困窮者」，「被雇用者・勤め人」に加えて，死因の第１位が自殺となっている「子ども・若者」や自殺未遂者などの「ハイリスク者」となっている。

○「高齢者・生活困窮者への支援者むけ研修会」を開催

内容①講話「高齢者の自殺の特徴（心の危機）と自殺対策」

②講話「生活困窮者の自殺対策支援」

③情報提供「多重債務の解決に向けて知っておきたいこと」

○「若年層支援者むけ研修会」を開催

内容①講話「子どものＳＯＳの受け止め方とその対処方法について」

Ⅲ　資料

鹿児島県高次脳機能障害者支援センターにおける支援状況と今後の課題
～発足後 10 年のまとめ及びアンケート調査結果からの考察～

○久木野　和歌子　永濵　たか子　竹之内　薫（県精神保健福祉センター）
田中　貴子（県高次脳機能障害者支援センター）

1　はじめに

本県の高次脳機能障害者支援センター（以下，センター）は，平成 20 年 9 月に県精神保健福祉センターに設置され，高次脳機能障害にかかる支援拠点機関として，専門的な相談支援や高次脳機能障害者支援協力病院等関係機関等との連携をとおし，医療から福祉までの連続したケアに努めている。

センター設置後 10 年間の相談支援状況のまとめと，今回，当事者・家族，支援者へニーズ調査を実施し，今後の課題について検討したので報告する。

2　相談支援活動の実績（H20.9～H30.3）

当センターの相談件数は年々増加傾向にあり，平成29年度には500 件を超える相談に対応している。継続相談件数も多く，複数回支援を継続して行っている事例も多い。（図1）

(1)属性

相談者は，男性が 72%，女性が 24%，不明４％と男性が多い。年齢別では 50 歳代・60 歳代がそれぞれ21%と多く，次いで 40 歳代（18%），30 歳代（11%），70 歳以上（9%）となっており，30～50 歳代の働き盛り世代が 5 割を占めている。また 20 歳未満も 7%となっている。新規当事者の主な疾患は，脳血管疾患が 46%を占め，次いで脳外傷が 33%となっている。

(2)相談内容

相談内容は診断やリハビリに関する「医療関係」が 23%と最も多く，次いで「障害福祉や介護サービスの利用に関すること」が 22%，「就労に関すること」が 13%，「生活上の困難やその対応」が 11%，「障害の理解や対応」が 10%となっている。相談方法は電話が 81%を占め，居住地別では鹿児島保健医療圏が約６割を占めている。

H27.4~H30.3 の来所経路別は，「インターネット」が 24.4%と最も多く，次いで「医療機関からの紹介」17.1%，「家族会からの紹介」が 14.6%であった。

また，発症から相談までに要した期間は「1 年未満」が 40.7%と最も多かったが，次いで多かったのは「10 年以上」が 21.4%であり，発症から長期間の経過ののち，センターへつながっていた。

(3)相談対応

相談への対応は「助言」が 40%を占め，「情報提供」35%，「コーディネート」が 8%，「他機関紹介」が 4%，「ケース会議」が 1%であった。

3　ニーズ調査結果

(1)対象および方法

令和元年度開催の一般研修及び専門家研修会において，本人・家族及び専門家を対象にそれぞれアンケート用紙を配布・回収した。

回収数は本人・家族対象 18 名，専門家対象 219 名であった。

(2)結果

①本人・家族対象

センターを知った経緯はホームページがもっとも多く，医療機関からは１名と少なかった。また県が指定している高次脳機能障害者支援協力病院を知らないと答えた方が 56%であった。受傷時の困りごと（複数回答）は「リハビリの継続」が最も多く，次いで「経済面」，「就労面」であった。

医療へ期待することとして「リハビリの充実」が最も多く，次いで「診断・評価」，「障害の説明」「拠点機関の紹介」であった。

センターへ期待することとしては「受け入れ施設の情報提供」が最も多く，次いで「対応への助言」であった。

また，高次脳機能障害への支援で重要と思われることは「当事者の日常生活を生涯にわたりサポートする制度の構築」と「家族支援」が最も多く，次いで「社会資源の充実」，「関係機関の連携」であった。回答者別では，本人は「関係機関の連携」が最も多く，配偶者や親では「緊急時に入院・入所できる機関の充実」が最も多かった。

現在困っていることとしては「記憶障害や注意障害，遂行機能障害への対応」が最も多く，次いで「家族，介護者が入院になった時の対応」であった。

②専門家対象

専門家対象の調査では，所属別では医療機関が最も多く回答が得られた（表１）。

回答者のうち，センターの存在を知らなかった人の割合は 28%であった。センターの存在を知ったきっかけは「業務関係」が最も多く次いで「研修会」であった。

高次脳機能障害者と関わった内容は「リハビリ」が最も多く，次いで「就労」，「運転再開」，「生活訓練」であった。

相談内容では「就労」が最も多く，「運転再開」「各種制度」「高次脳機能障害について」「診断・治療等」「リハビリ施設」と続いたが，それらに大きな差は見られなかった。

相談や対応で困ったことがあるかの問いでは 77.6%が「ある」と回答があった。困った内容では「本人の障害に対する理解の欠如」「支援者側の障害理解が難しい」

「対人関係のトラブル」が多かった。
センターへ期待することとしては「個別ケースへの対応や助言」次いで「受け入れ施設の情報提供」「就労支援」「行政・福祉職に対する理解のための啓発」が多かった。その他「家族教室」や「当事者の居場所」「医師に対する理解のための啓発」を求める回答も多かった。(図2)
高次脳機能障害者への支援で重要と思われることでは，「社会資源の充実」や「関係機関との連携」「家族支援」が上位であった。(図3)

4　考察

(1) 相談支援実績からみた今後の方向性

当センターでは平成 25 年度に相談記録の分析を行っているが[1)]，今回 10 年間の集計・分析と大きな差は見られなかったことから，依然として高次脳機能障害者やその家族は，生活全般や社会復帰に向けて継続的な支援のニーズを抱えている状況にあるといえる。
相談内容は診断やリハビリなど医療に関することとサービス利用についての相談件数が同程度となっており，退院後の生活に関する情報が不足していることが窺える。
また，センターへの来所経緯はインターネットからの情報が最も多く，発症後 10 年以上経過してから，センターへの相談につながる割合も高く，発症早期から切れ目のない支援を受けられるよう確実に拠点機関へつながるツールの活用や仕組みづくりが必要と思われる。

(2) アンケート調査からみた今後の方向性

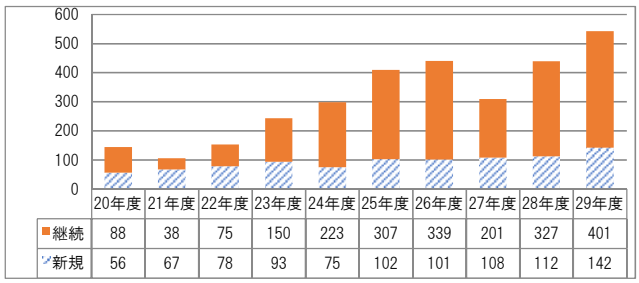
本人・家族対象調査結果では，受傷時の困りごとでは「リハビリの継続」，医療機関へ期待することとして「リハビリの充実」が上がっており，回復期・維持期における充実したリハビリを求めていることがわかった。
また，支援においては「当事者の日常生活を生涯にわたりサポートする制度の構築」や「家族支援」を必要としており，また，家族は「緊急時に入院・入所できる機関の充実」の支援を求めており，このことから家族が抱える負担感は大きく，家族不在時の不安を抱えていた。
センターへの来所経緯は医療機関から直接つながった例は1例のみと少なく，渡邉[2)]によると，より早期に，高次脳機能障害の存在について説明を受けることが，患者・家族の行動選択に影響を及ぼし，ひいては高次脳機能障害の機能予後に影響を与えるとされていることから，今後医療機関から患者・家族へ早期に高次脳機能障害やセンターについての情報提供が行われるよう，働きかけることも重要である。
また，専門職でも多くの方が高次脳機能障害者への相談対応への困難さを感じており，特に本人の病識の欠如や社会的行動障害に対する支援について学ぶ機会の提供をしていくことが必要である。
高次脳機能障害の支援で重要なこととしては，本人・家族，専門家ともに，「社会資源の充実」「関係機関の連携」「家族支援」が共通して多く，地域の受け皿などの社会資源の充実や関係機関の連携については，今後も専門家向けの研修会やネットワーク連絡会の開催のほか，身近な地域で適切な障害への理解のもと丁寧な支援を受けられるよう，地域での支援者の育成に取り組むことが必要と考える。その他，家族支援については，家族会との連携を継続しながら，関係機関との連携において本人への支援だけでなく，家族を含めて支援していくことの必要性について働きかけていきたい。

5　まとめ

センター発足後 10 年経過し，関係機関とのつながりも増えつつあるが，まだまだ医療従事者等への浸透は不十分である。高次脳機能障害は麻痺等がなければ「見えない障害」と言われ，本人の生活上の困難さはもちろん，家族の負担感も大きい一方で，医療職や福祉職の高次脳機能障害への理解も十分とは言えない。センターへ早期につながることで，今後の生活への見通しを持ち，同じ悩みをもつ家族とのつながりをもつことができることから，センターからの多角的な情報発信を含め，関係機関と密につながる取組に力を入れるとともに，身近な地域での支援者の育成に取り組んでいきたい。

<参考・引用文献>
1)鹿児島県高次脳機能障害者支援センターにおける支援の現状と課題　鹿児島県公衆衛生学会，2013
2)渡邉修：高次脳機能障害のある方のご家族への「介護負担感」に関する実態調査，平成 30 年 10 月

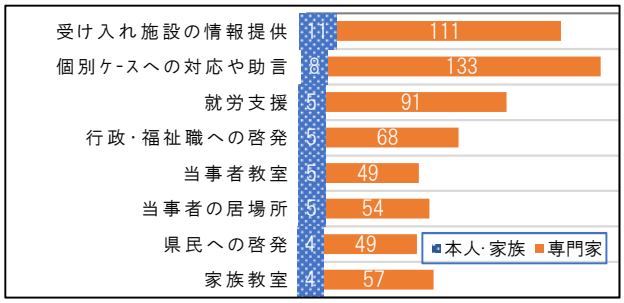
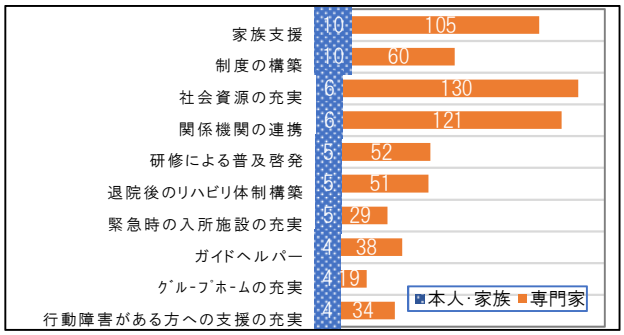
(図1)相談件数の年次推移



(表1)回答者属性(専門家対象)

所属機関	%
医療機関	46.5
保健所	1.4
市町村	5.1
地域包括支援センター	11.5
障害者支援施設	7.4
介護支援事業所	6.5
相談支援事業所	6.5
教育機関	0.5
就労支援機関	9.7
法律事務所	1.4
その他	3.7

(図2)センターへ期待すること



(図3) 高次脳機能障害の支援で重要と思われるもの